

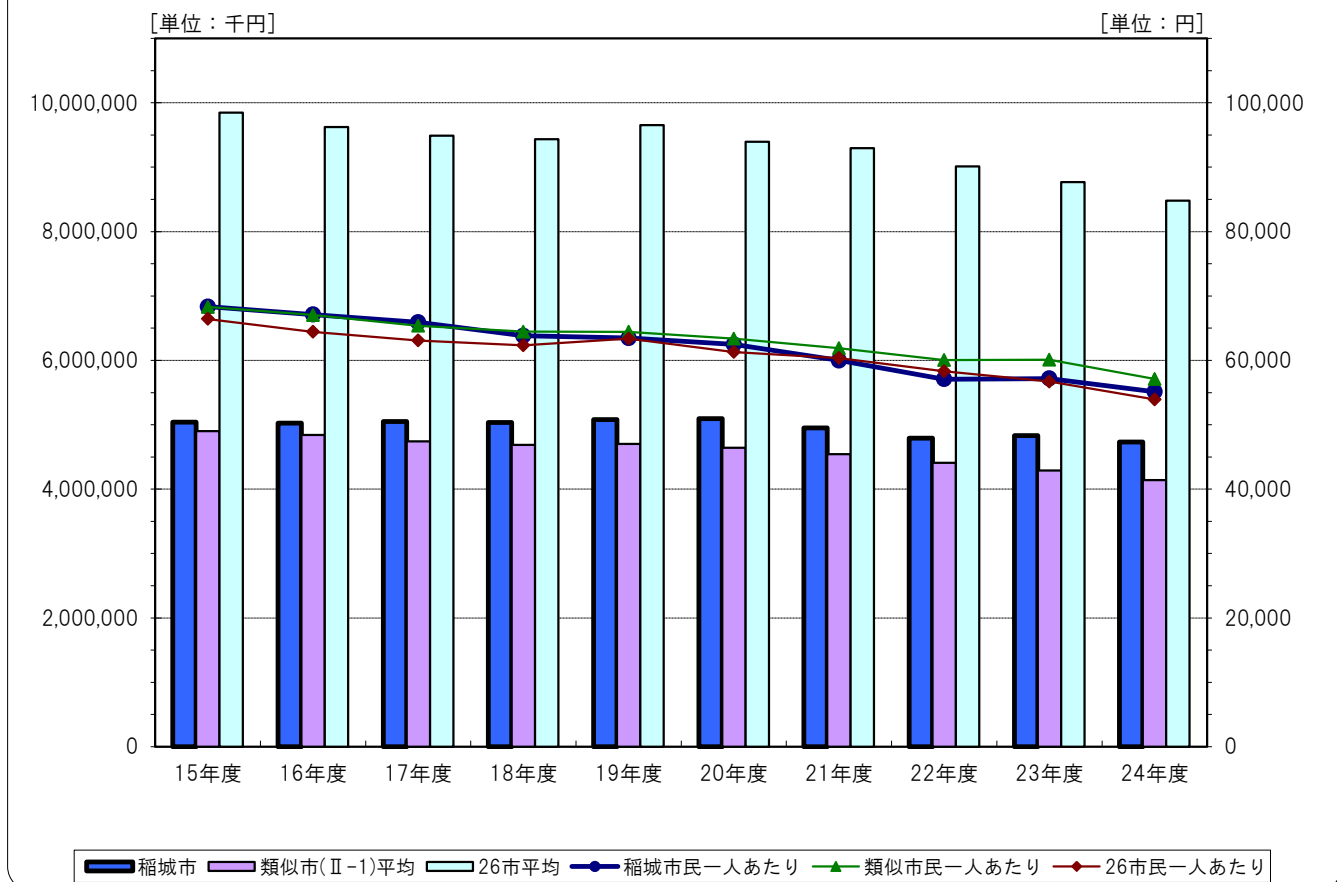
I. 財政状況

3. 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	5,040,615	5,026,521	5,048,591	5,032,789	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776
稲城市民一人あたり	68,331	67,121	65,903	63,830	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134
類似市(Ⅱ-1)平均	4,901,051	4,840,797	4,739,590	4,687,555	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564
類似市民一人あたり	68,274	67,046	65,368	64,457	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115
26市平均	9,848,263	9,625,488	9,491,770	9,433,260	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831
26市民一人あたり	66,431	64,428	63,101	62,345	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、15年度は502人だった普通会計の職員数が、24年度では492人になっています。また、勤勉手当への人事考課成績率の反映や、退職手当の支給率引下げなども行っています。

24年度は、退職手当組合負担金や市議会議員共済会への給付費負担金の減などにより、前年度比99,106千円(2.1%)の減、市民一人あたり額2,047円(3.6%)の減となっています。

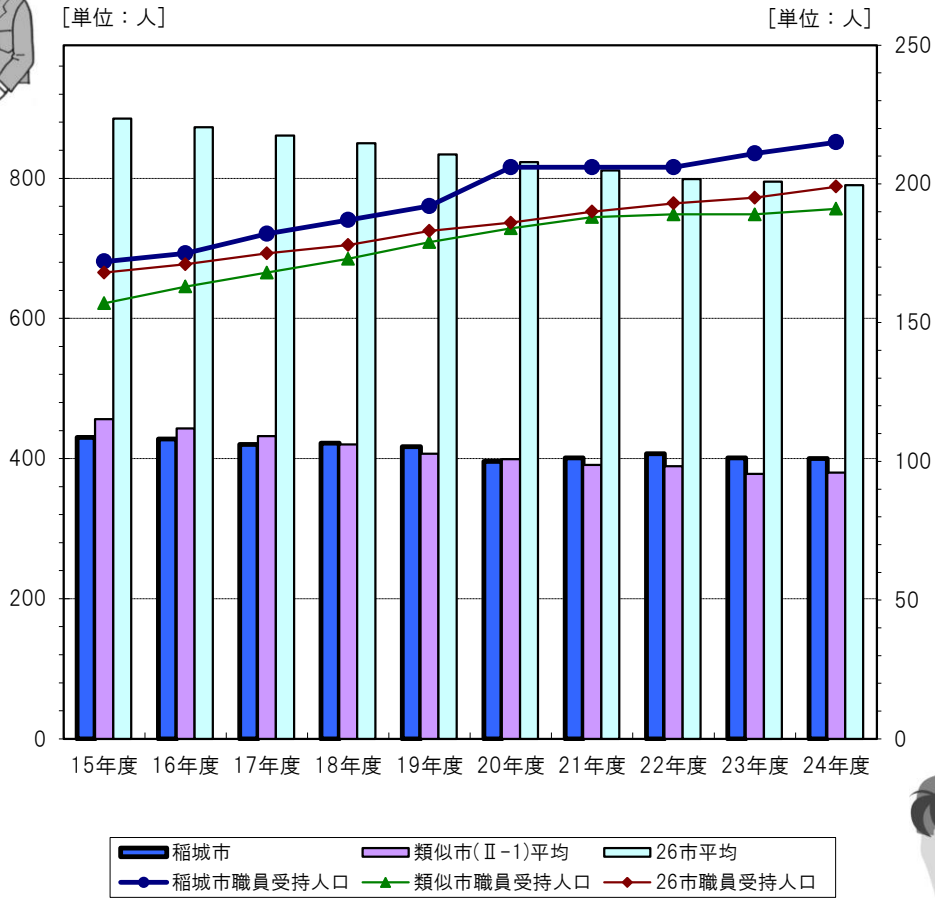
なお、この表の数値は普通会計の決算数値であり、稲城市は消防職員を含んでいます。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	65,983円
No.3 国立市[類似市]	64,641円
No.4 福生市[類似市]	62,220円
No.6 清瀬市[類似市]	61,662円
No.7 羽村市[類似市]	60,766円
No.9 狛江市[類似市]	59,304円
No.13 稲城市	55,134円
No.19 あきる野市[類似市]	51,072円
No.21 武蔵村山市[類似市]	50,321円
No.22 東大和市[類似市]	50,125円
No.26 府中市	45,197円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	91.8%
類似市	91.4%
26市	95.2%



[参考] 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	430	428	420	422	417	396	401	407	401	400
稲城市職員受持人口	172	175	182	187	192	206	206	206	211	215
類似市(Ⅱ-1)平均	456	443	432	420	407	399	391	389	378	380
類似市職員受持人口	157	163	168	173	179	184	188	189	189	191
26市平均	885	873	861	850	834	823	811	799	795	790
26市職員受持人口	168	171	175	178	183	186	190	193	195	199

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市内でも上位に位置しているといえます。

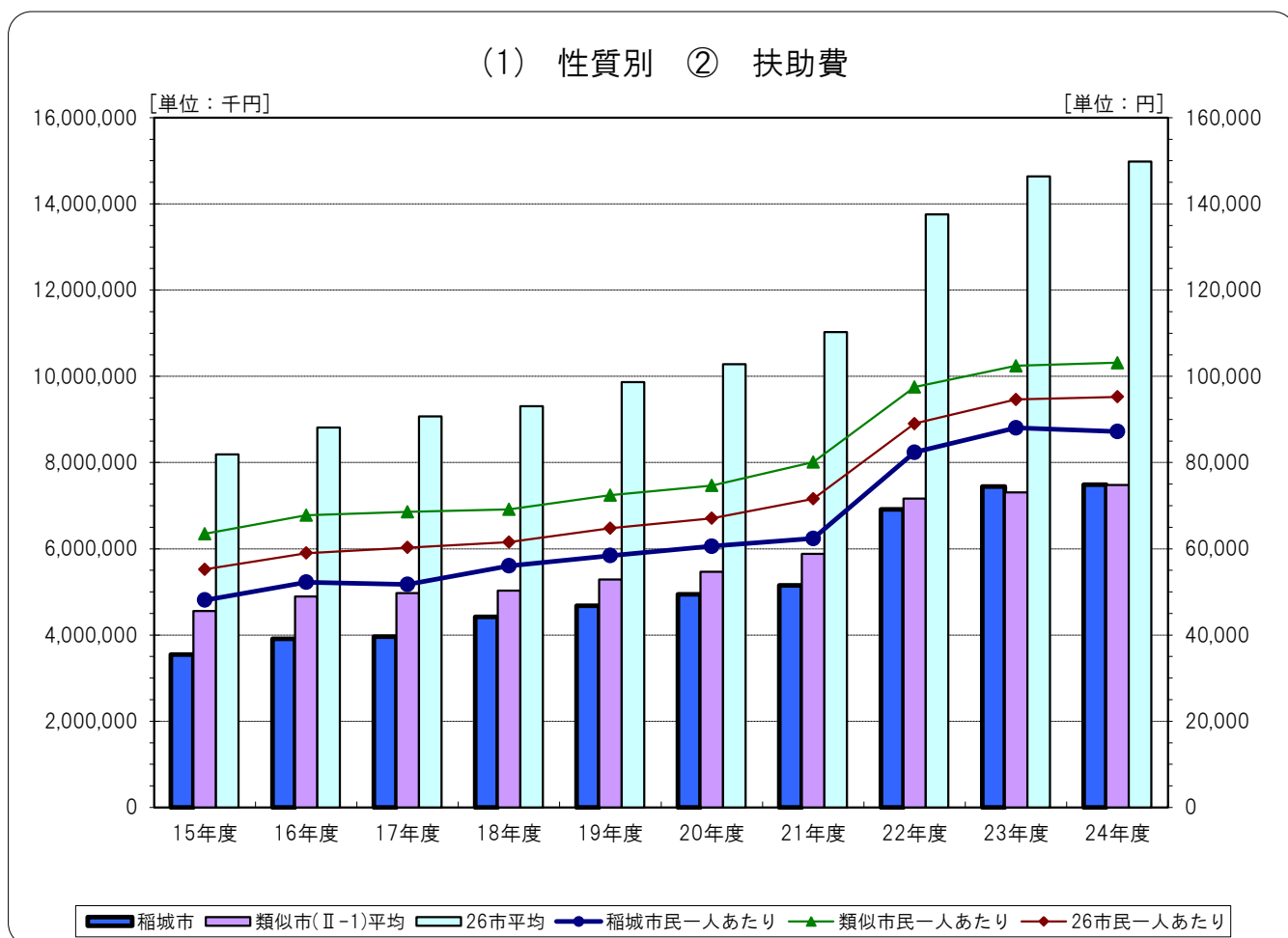
24年度決算26市比較データ 職員一人あたり人口(抜粋)

No.1. 府中市	218人
No.4. 稲城市	215人
No.6. 武蔵村山市[類似市]	214人
No.7. あきる野市[類似市]	209人
No.12. 東大和市[類似市]	196人
No.18. 国立市[類似市]	189人
No.21. 清瀬市[類似市]	184人
No.22. 羽村市[類似市]	183人
No.23. 狛江市[類似市]	179人
No.24. 福生市[類似市]	174人
No.26. 武蔵野市	162人

参考：1人あたり4月分給料額

稲城市	類似市	26市
308,535円	326,376円	326,388円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	3,547,915	3,911,304	3,961,843	4,419,375	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751
稲城市民一人あたり	48,096	52,229	51,717	56,050	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182
類似市(Ⅱ-1)平均	4,557,877	4,894,783	4,972,768	5,027,759	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087
類似市民一人あたり	63,493	67,794	68,584	69,135	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145
26市平均	8,187,604	8,813,801	9,068,627	9,309,976	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379
26市民一人あたり	55,229	58,995	60,288	61,530	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241

傾向分析

扶助費は、福祉などで市民に直接的に給付するものの費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費が挙げられます。

全体の傾向としては、受給者数の増などに伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、扶助費は年々増加しており、市民一人あたりの金額も増加傾向にあります。

24年度は、障害介護給付費や生活保護費の増などにより、前年度比42,165千円(0.6%)の増、市民一人あたり額は、人口の伸び率が扶助費の伸び率を上回ったため、882円(1.0%)の減となっております。

社会経済情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

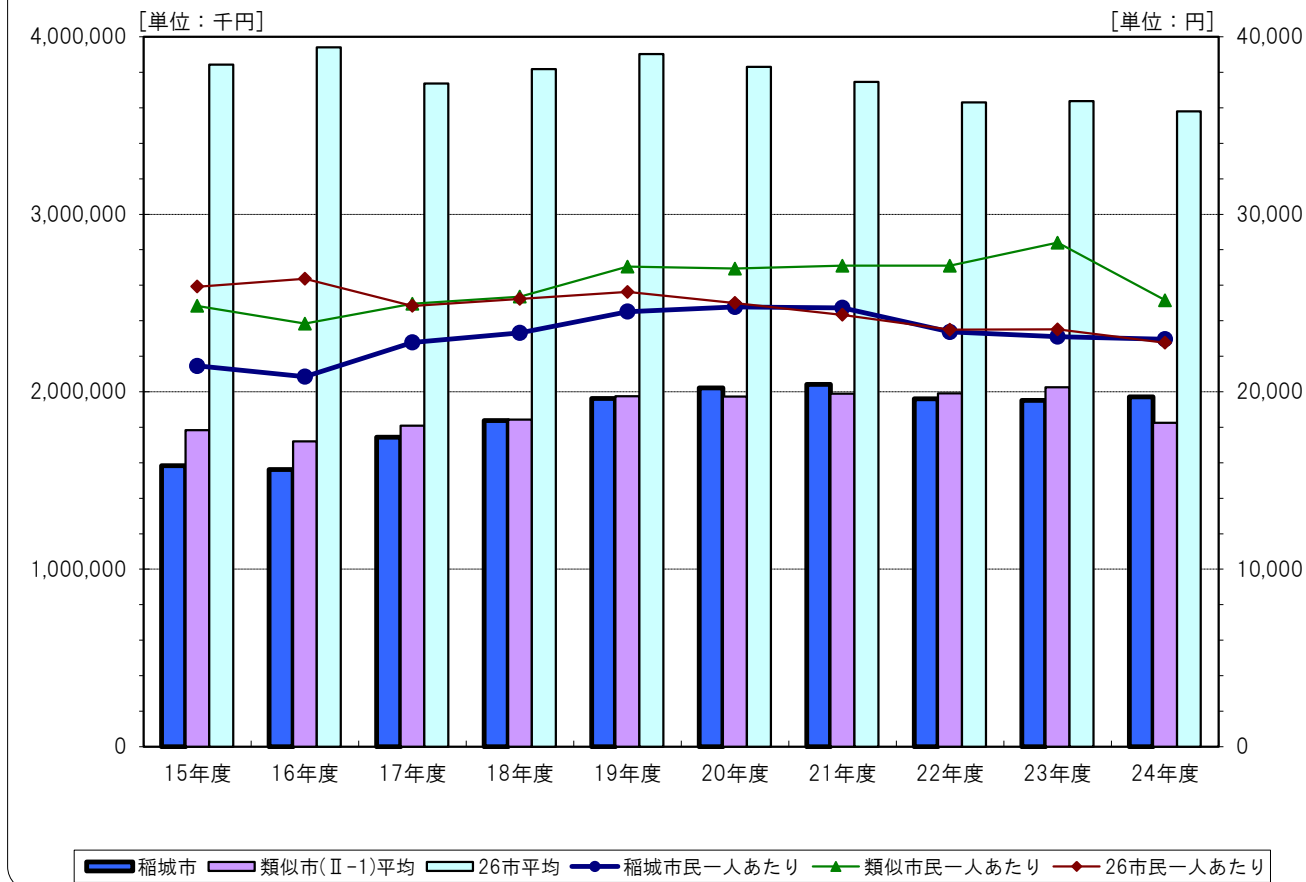
24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵村山市[類似市]	138,311円
No.3 清瀬市[類似市]	117,450円
No.5 東大和市[類似市]	111,895円
No.6 福生市[類似市]	110,143円
No.11 羽村市[類似市]	96,351円
No.12 国立市[類似市]	95,652円
No.16 あきる野市[類似市]	90,716円
No.17 稲城市	87,182円
No.26 狛江市[類似市]	67,117円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
30.3%	28.9%	27.9%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位: 千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	1,582,472	1,561,581	1,744,686	1,838,498	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801
稲城市民一人あたり	21,452	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959
類似市(Ⅱ-1)平均	1,783,295	1,721,121	1,809,482	1,843,649	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533
類似市民一人あたり	24,842	23,838	24,956	25,351	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156
26市平均	3,843,072	3,939,890	3,736,050	3,818,155	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966
26市民一人あたり	25,923	26,372	24,837	25,234	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、国の政策により、13年度から普通交付税の一部が自ら直接借り入れる方式に変更されたため、その分を臨時財政対策債として借り入れています。

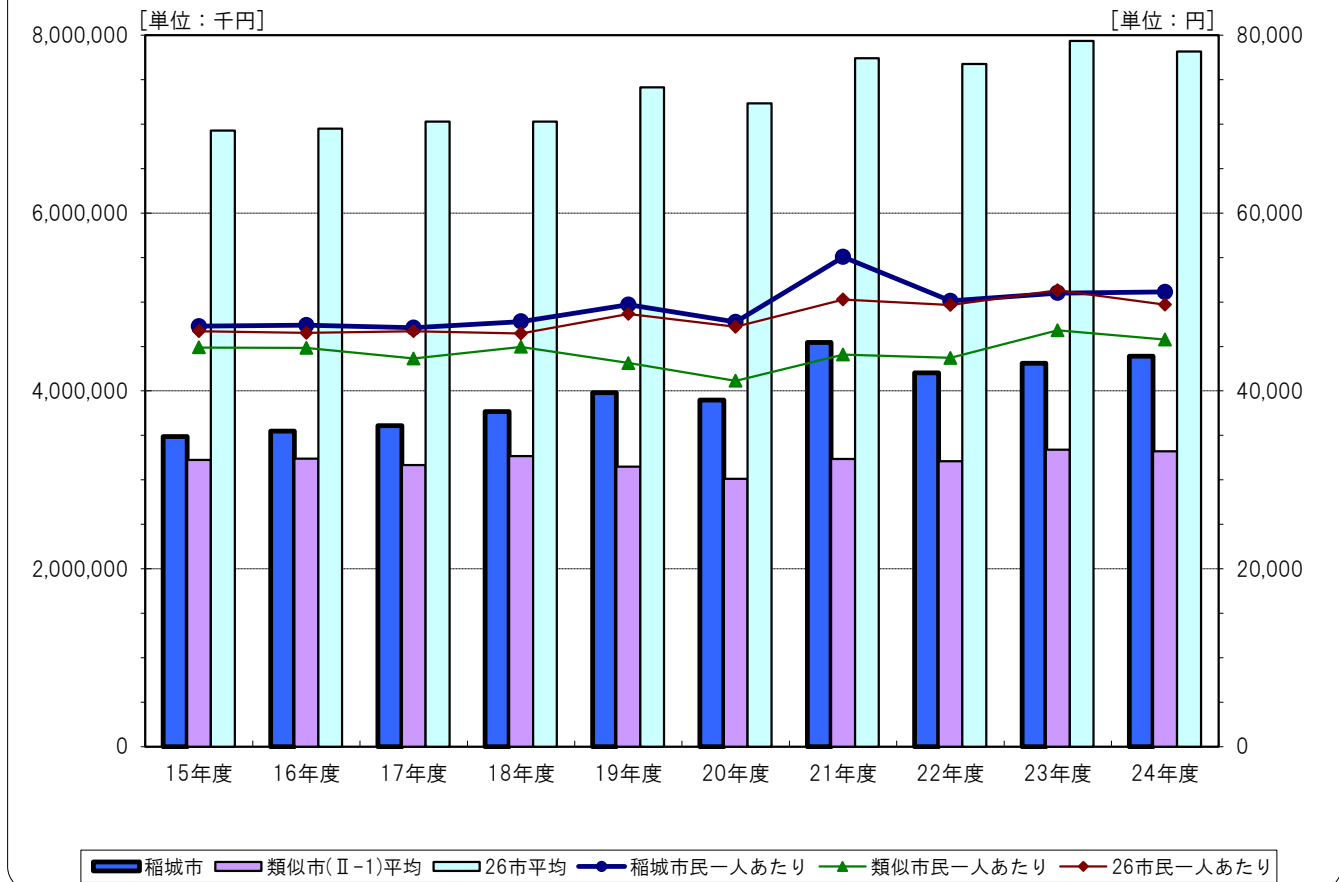
このため、公債費は増加傾向にあり、24年度は、前年度比18,751千円（1.0%）の増となりましたが、市民一人あたり額は、人口の伸びが公債費の伸びを上回ったため、142円（0.6%）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招きます。稲城市では、公債費の負担が過度にならないよう財政運営を行っています。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No. 1. 狛江市〔類似市〕	32,869円
No. 2. あきる野市〔類似市〕	32,484円
No. 4. 清瀬市〔類似市〕	29,085円
No.13. 稲城市	22,959円
No.14. 東大和市〔類似市〕	22,437円
No.15. 国立市〔類似市〕	21,993円
No.17. 羽村市〔類似市〕	21,278円
No.20. 福生市〔類似市〕	19,249円
No.22. 武蔵村山市〔類似市〕	18,903円
No.26. 町田市	14,088円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	88.5%
類似市	98.9%
26市	96.8%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	3,487,766	3,548,912	3,609,052	3,769,068	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074
稲城市民一人あたり	47,280	47,390	47,112	47,802	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130
類似市(Ⅱ-1)平均	3,222,629	3,238,007	3,165,161	3,269,161	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226
類似市民一人あたり	44,893	44,847	43,654	44,953	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777
26市平均	6,927,112	6,950,969	7,026,972	7,027,565	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766
26市民一人あたり	46,727	46,526	46,715	46,445	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・ 賃金（臨時職員）
- ・ 出張旅費
- ・ 交際費
- ・ 需用費（光熱水費、消耗品費、印刷費など）
- ・ 役務費（通信費、手数料など）
- ・ 備品購入費
- ・ 委託料、その他使用料、賃借料など

稲城市では他市に比べて増加傾向にあります。要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市の直営で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

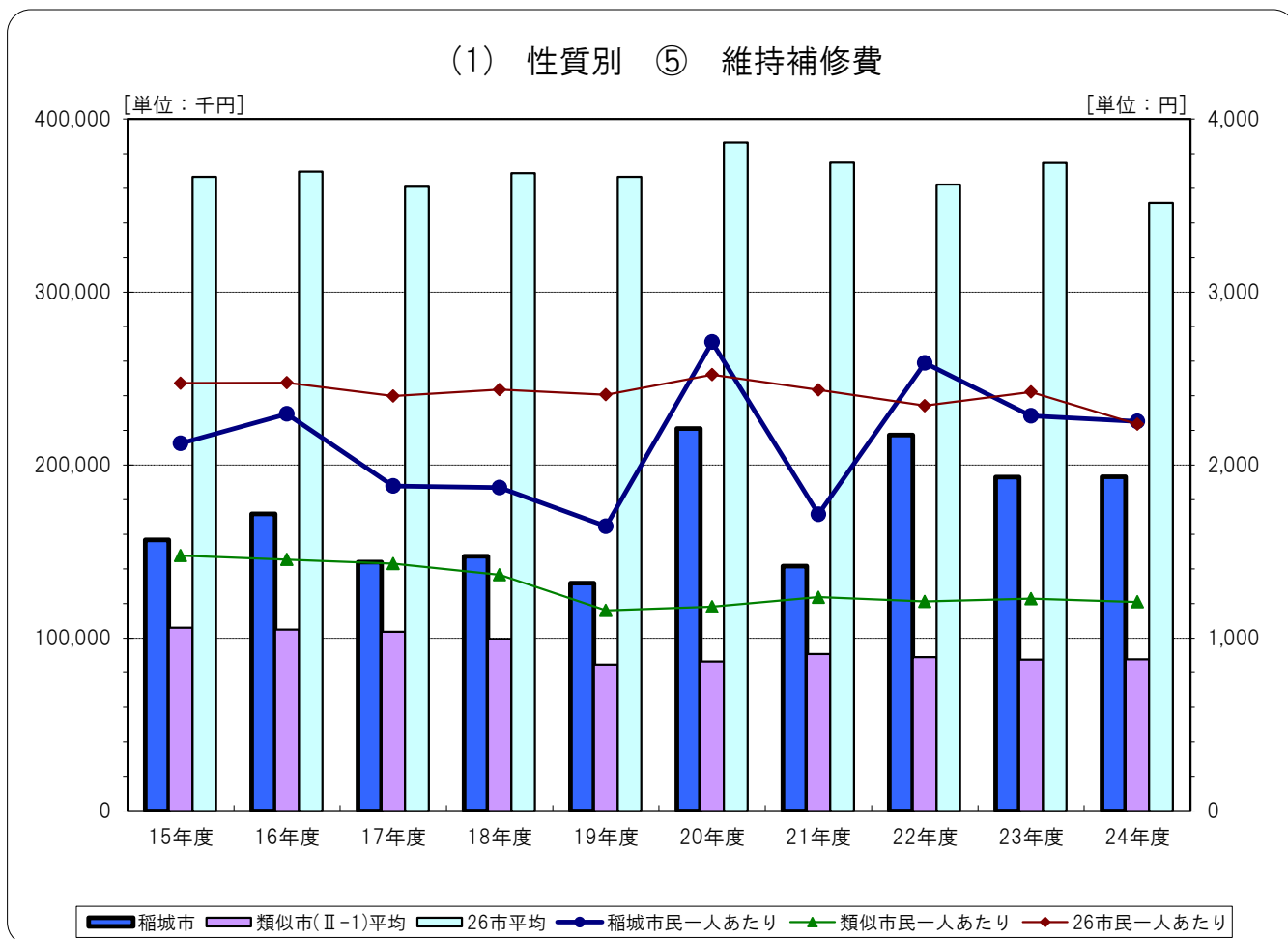
24年度は、新たに健康プラザを開設し運営を指定管理事業者に委託したことなどにより、前年度比78,587千円（1.8%）の増、市民一人あたり額120円（0.2%）の増となっています。

今後も、業務等の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1 武蔵野市	93,200円
No.6 福生市〔類似市〕	53,961円
No.10 羽村市〔類似市〕	51,157円
No.11 稲城市	51,130円
No.16 あきる野市〔類似市〕	48,285円
No.18 狛江市〔類似市〕	46,218円
No.20 国立市〔類似市〕	44,845円
No.22 武蔵村山市〔類似市〕	43,226円
No.23 東大和市〔類似市〕	42,594円
No.25 清瀬市〔類似市〕	38,924円
No.26 八王子市	35,200円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	82.4%
類似市	71.9%
26市	46.3%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	156,766	171,836	143,963	147,333	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293
稲城市民一人あたり	2,125	2,295	1,879	1,869	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252
類似市(Ⅱ-1)平均	106,055	104,962	103,708	99,345	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694
類似市民一人あたり	1,477	1,454	1,430	1,366	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209
26市平均	366,621	369,709	360,930	368,642	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657
26市民一人あたり	2,473	2,475	2,399	2,436	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236

傾向分析

施設の効用を維持するために支出した経費が維持補修費となります。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがあるものの増加傾向にあります。その主だったものは土木費と教育費で、土木費は市道及び公園等の整備進展に伴って、補修経費や付属する設備の維持経費が増加したものです。また、教育費は小・中学校施設の老朽化により、その補修経費が増加したものです。

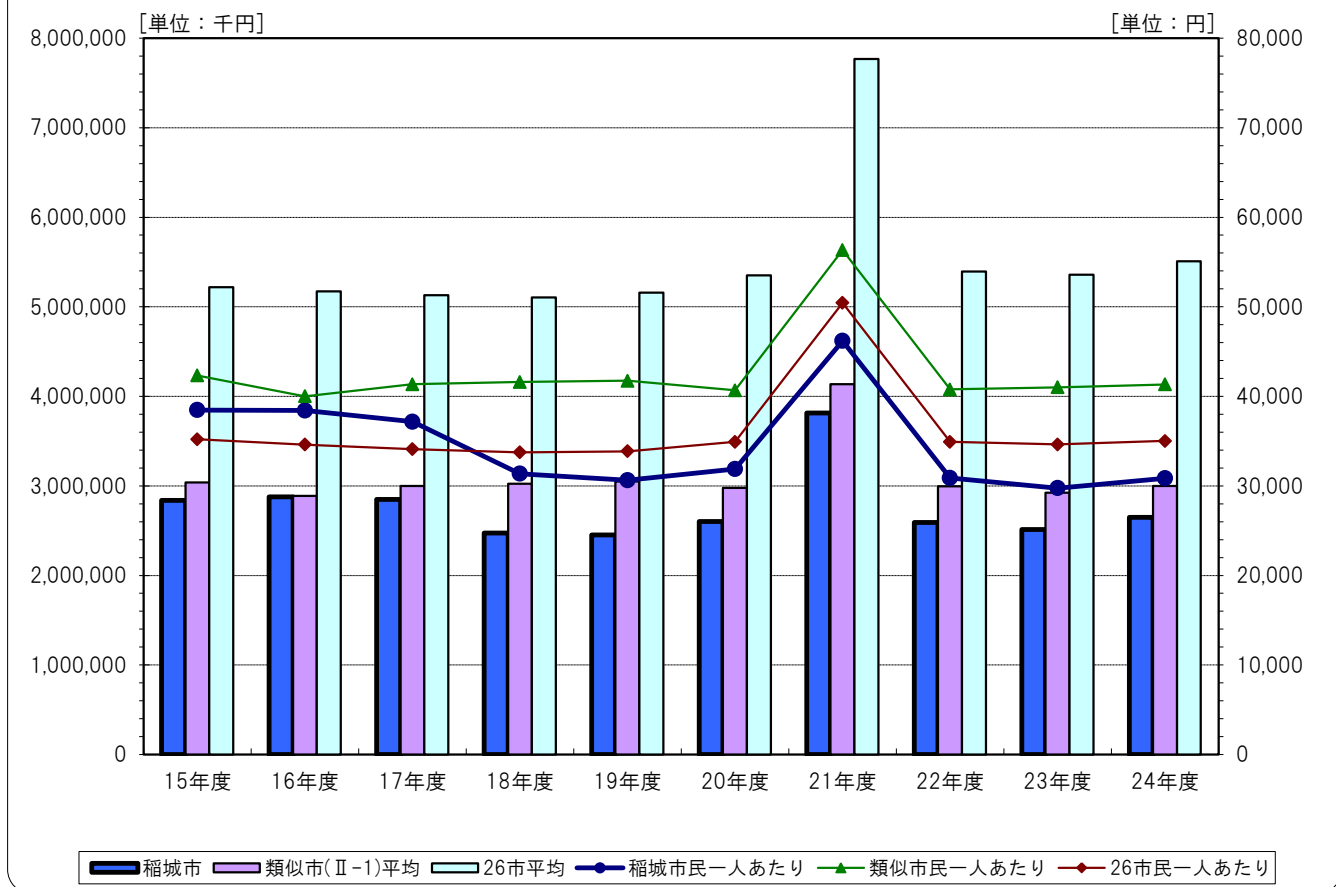
24年度は、押立堀排水機場ポンプ修繕の増などにより、前年度比226千円(0.1%)の増、市民一人あたり額は、人口の伸びが維持補修費の伸びを上回ったため、33円(1.4%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後も既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	4,471円
No.6 稲城市	2,252円
No.11 羽村市[類似市]	1,850円
No.15 国立市[類似市]	1,608円
No.16 武蔵村山市[類似市]	1,608円
No.19 東大和市[類似市]	1,353円
No.21 福生市[類似市]	1,211円
No.23 狛江市[類似市]	1,084円
No.25 あきる野市[類似市]	761円
No.26 清瀬市[類似市]	384円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	99.6%
類似市	87.1%
26市	86.8%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	2,838,147	2,876,718	2,847,812	2,472,786	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756
稲城市民一人あたり	38,474	38,414	37,175	31,362	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857
類似市(Ⅱ-1)平均	3,039,438	2,888,976	2,998,172	3,024,910	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091
類似市民一人あたり	42,341	40,013	41,351	41,594	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336
26市平均	5,218,405	5,170,916	5,128,553	5,104,332	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934
26市民一人あたり	35,201	34,611	34,094	33,735	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018

傾向分析

報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものが補助費等に分類されます。

近年では、全市とも概ね横ばいから緩やかな減少傾向にありましたが、18年度は公園の指定管理化に伴ういなぎグリーンウェルネス財団への助成金の減などにより、大幅な減額となりました。また、21年度は前年度と比較して大幅な増となっていますが、これは定額給付金の給付があったためです。

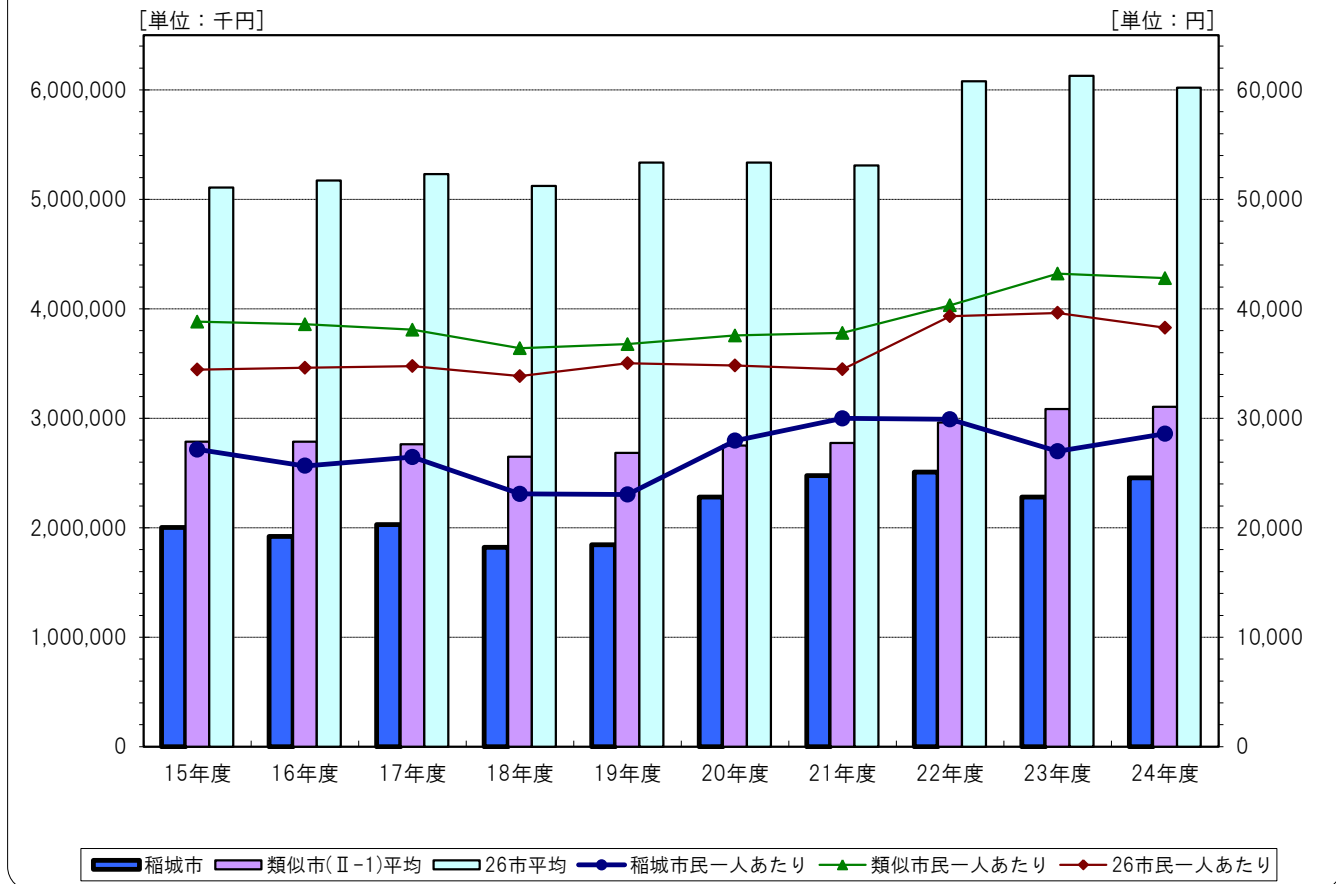
24年度は、前年度比134,190千円（5.3%）の増、市民一人あたり額1,100円（3.7%）の増となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。また24年度においては新規に稲城・府中墓苑組合負担金が増えました。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、24年度決算では全体の約26%となっています。これは、稲城市がごみ処理を直営とせず、一部事務組合を設立して他市と共同で処理しているためです。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約35%を占めています。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	54,024円
No.2. 福生市[類似市]	50,645円
No.3. 羽村市[類似市]	50,187円
No.11. 狛江市[類似市]	37,232円
No.12. 清瀬市[類似市]	36,738円
No.13. 武蔵村山市[類似市]	36,356円
No.14. 国立市[類似市]	35,686円
No.18. 東大和市[類似市]	33,571円
No.20. 稲城市	30,857円
No.26. 昭島市	25,782円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	67.8%
類似市	74.2%
26市	77.4%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	2,002,792	1,921,227	2,027,658	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967
稲城市民一人あたり	27,150	25,655	26,469	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599
類似市(Ⅱ-1)平均	2,786,363	2,785,931	2,762,269	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156
類似市民一人あたり	38,815	38,586	38,097	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798
26市平均	5,107,615	5,171,665	5,229,758	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393
26市民一人あたり	34,453	34,616	34,767	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

24年度は、前年度比175,338千円(7.7%)の増となりました。これは、前期高齢者交付金の減等による国民健康保険事業特別会計の歳入減や後期高齢者医療保険の被保険者数の増等による医療費の増加に伴う後期高齢者医療特別会計の歳出増に対応するため、一般会計からの繰出が増加したことによります。

今後は高齢化の進展に伴い、医療費の増などにより国民健康保険や介護保険への繰出金が増加することが見込まれます。

(単位：円)

(24)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	11,116	5,790	1,531	5,334	4,828	28,599
類似市(Ⅱ-1)平均	17,026	10,547	2,389	9,671	3,165	42,798
26市平均	14,329	8,093	1,594	7,283	6,970	38,269

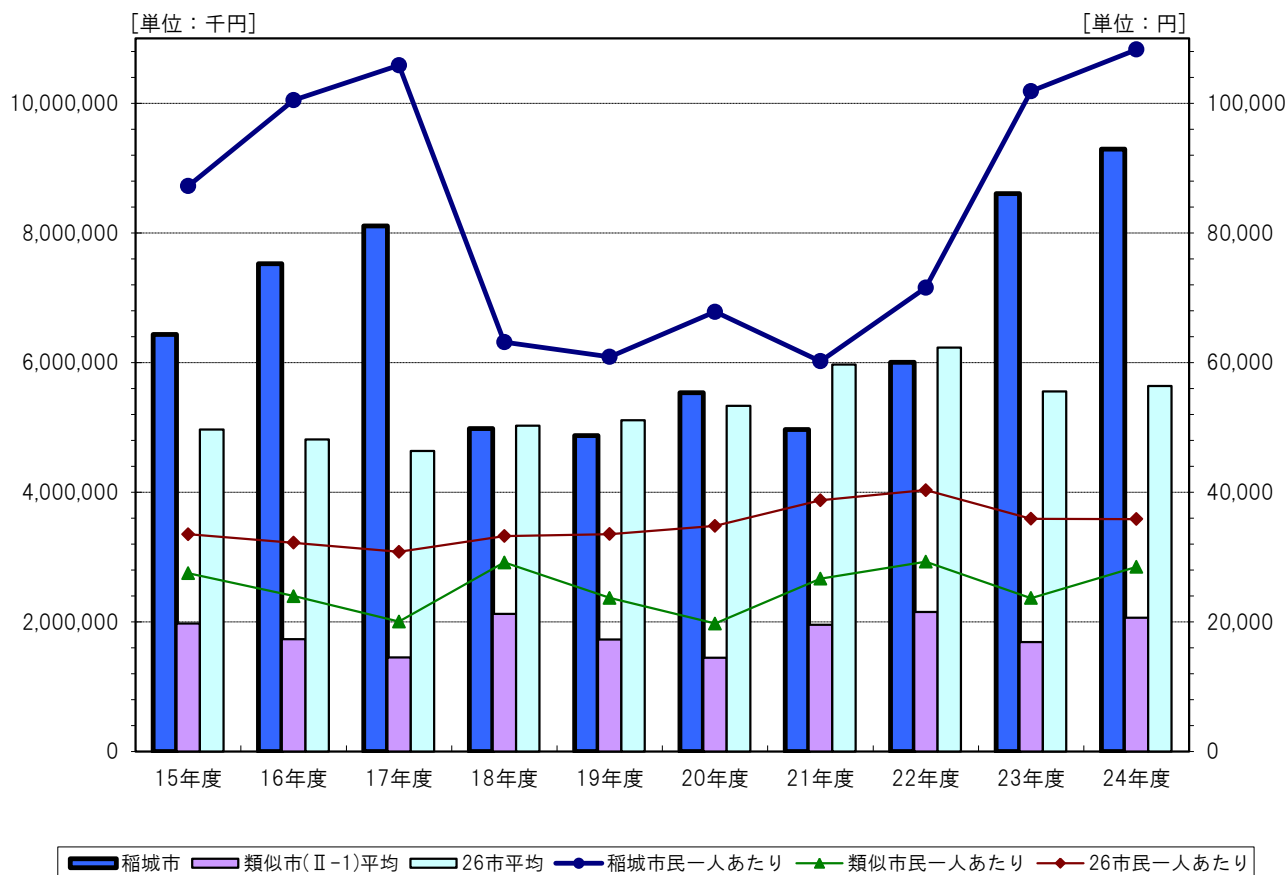
24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 国立市[類似市]	51,227円
No.3 武蔵村山市[類似市]	46,332円
No.4 あきる野市[類似市]	42,152円
No.5 清瀬市[類似市]	41,732円
No.7 羽村市[類似市]	40,732円
No.10 福生市[類似市]	40,419円
No.11 東大和市[類似市]	40,112円
No.13 狛江市[類似市]	39,387円
No.26 稲城市	28,599円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	93.7%
類似市	92.2%
26市	92.6%

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・下水道事業等

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	6,434,389	7,525,303	8,109,045	4,979,906	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747
稲城市民一人あたり	87,225	100,489	105,854	63,159	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279
類似市(Ⅱ-1)平均	1,975,813	1,731,074	1,453,581	2,121,706	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397
類似市民一人あたり	27,524	23,976	20,048	29,175	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490
26市平均	4,967,804	4,812,006	4,635,523	5,027,019	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391
26市民一人あたり	33,510	32,209	30,817	33,224	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860

傾向分析

投資的経費とは、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件100万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間にわたり持続するものをいい、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費の三種類があります。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。その要因に、稲城市が土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業などの中長期的な大規模事業を実施していることが挙げられます。

しかし、可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

24年度は、(仮称)南山小学校用地買収費などにより、前年度比686,906千円(8.0%)の増、市民一人あたり額6,413円(6.3%)の増となっています。

今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の延命化に伴う経費の増も見込まれます。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

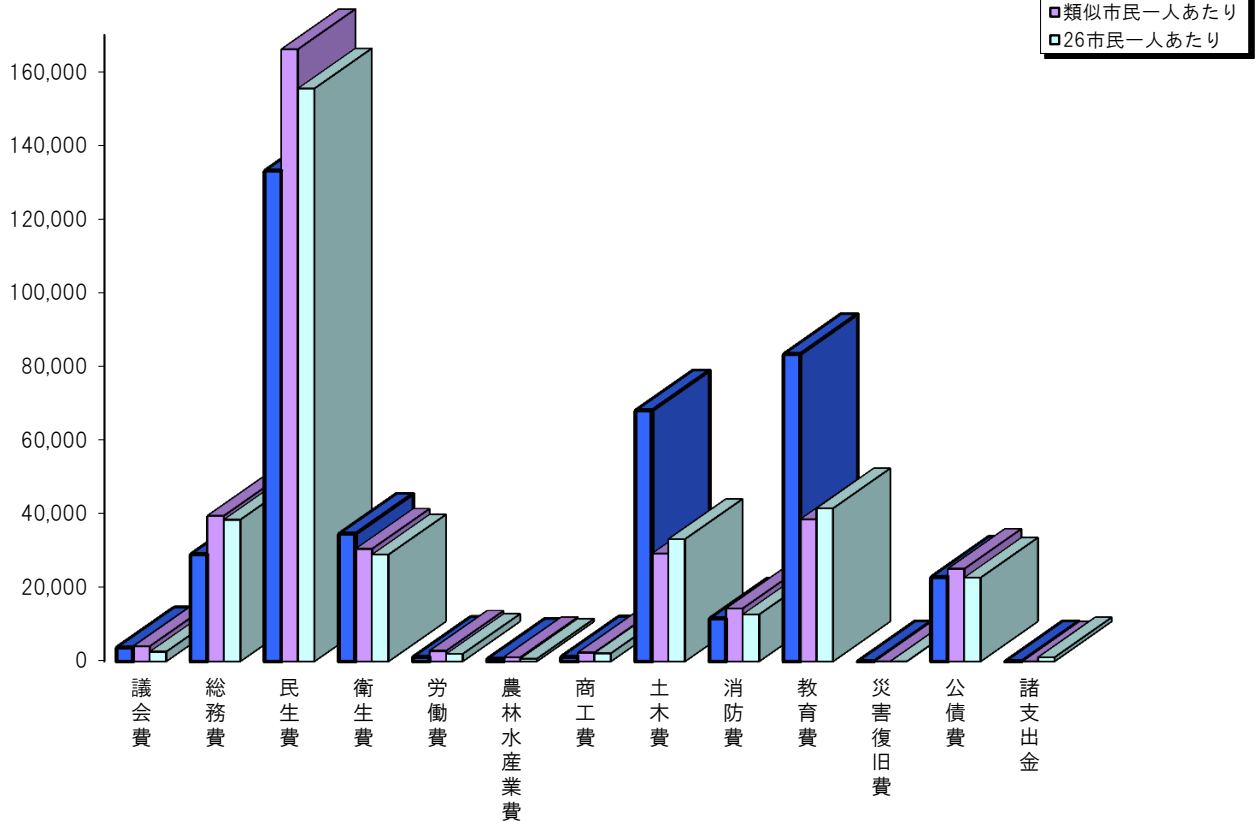
No.1. 稲城市	108,279円
No.5. あきる野市[類似市]	47,172円
No.14. 国立市[類似市]	31,163円
No.15. 狛江市[類似市]	30,631円
No.16. 福生市[類似市]	29,423円
No.18. 武蔵村山市[類似市]	29,320円
No.20. 東大和市[類似市]	21,060円
No.23. 清瀬市[類似市]	18,957円
No.26. 羽村市[類似市]	16,721円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	35.2%
類似市	18.1%
26市	22.4%



MEMO

(2) 目的別 ① 平成24年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	325,056	2,497,722	11,434,778	2,974,143	104,315	57,775	113,527	5,849,388	999,965	7,164,656	0	1,970,801	0	33,492,126
稲城市民一人あたり	3,787	29,097	133,209	34,647	1,215	673	1,323	68,142	11,649	83,464	0	22,959	0	390,165
類似市(Ⅱ-1)平均	298,155	2,868,194	12,050,942	2,217,781	209,328	82,202	174,285	2,125,280	1,043,166	2,800,595	500	1,824,533	0	25,694,961
類似市民一人あたり	4,111	39,545	166,151	30,577	2,886	1,133	2,403	29,302	14,383	38,613	7	25,156	0	354,267
26市平均	413,157	6,054,721	24,457,366	4,563,880	319,822	113,614	347,151	5,225,506	2,005,547	6,539,289	996	3,579,971	173,111	53,794,131
26市民一人あたり	2,627	38,494	155,492	29,016	2,033	722	2,207	33,222	12,751	41,575	6	22,760	1,101	342,006

傾向分析

上のグラフは、24年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市平均、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。その要因として、土木費では、榎戸及びJR南武線三駅周辺地区の土地区画整理事業業務委託や南武線連続立体交差事業負担金など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

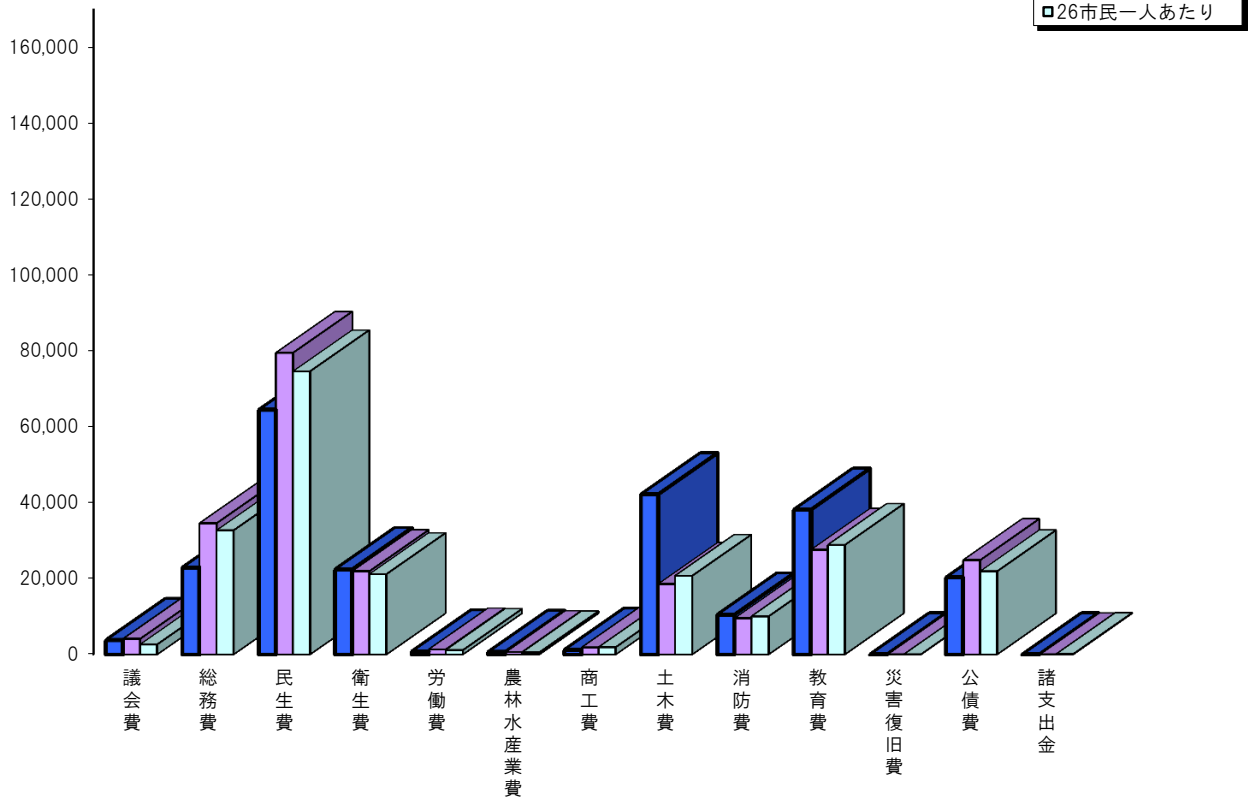
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、私立保育所運営委託や市立保育所の人件費、児童手当などの児童福祉費、生活保護費、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

24年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	34.1%	(H23 33.9%)
No.2. 教育費	21.4%	(H23 14.9%)
No.3. 土木費	17.5%	(H23 21.0%)
No.4. 衛生費	8.9%	(H23 11.1%)
No.5. 総務費	7.4%	(H23 8.3%)
No.6. 公債費	5.9%	(H23 6.0%)
No.7. 消防費	3.0%	(H23 2.8%)

(2) 目的別 ② 平成24年度歳出（一般財源）

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	325,056	1,968,729	5,539,924	1,929,402	66,948	55,442	106,752	3,625,125	902,175	3,277,901	0	1,744,521	0	19,541,975
稲城市民一人あたり	3,787	22,934	64,537	22,476	780	646	1,243	42,231	10,510	38,186	0	20,323	0	227,653
類似市(Ⅱ-1)平均	298,135	2,509,897	5,771,819	1,592,450	96,542	46,445	132,209	1,347,266	691,660	2,002,515	394	1,803,828	0	16,293,160
類似市民一人あたり	4,111	34,605	79,578	21,956	1,331	640	1,823	18,575	9,536	27,609	5	24,870	0	224,639
26市平均	413,044	5,148,626	11,747,072	3,332,362	178,284	83,371	300,425	3,261,121	1,578,539	4,542,888	963	3,447,710	12,888	34,047,293
26市民一人あたり	2,626	32,733	74,684	21,186	1,133	530	1,910	20,733	10,036	28,882	6	21,919	82	216,460

傾向分析

24年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

稲城市と類似市及び26市平均の傾向は、左頁のグラフと概ね同様ですが、稲城市では教育費の一般財源の割合が小さくなっています。これは、できる限り特定財源を充当し、一般財源の投入を抑制したことによるものです。

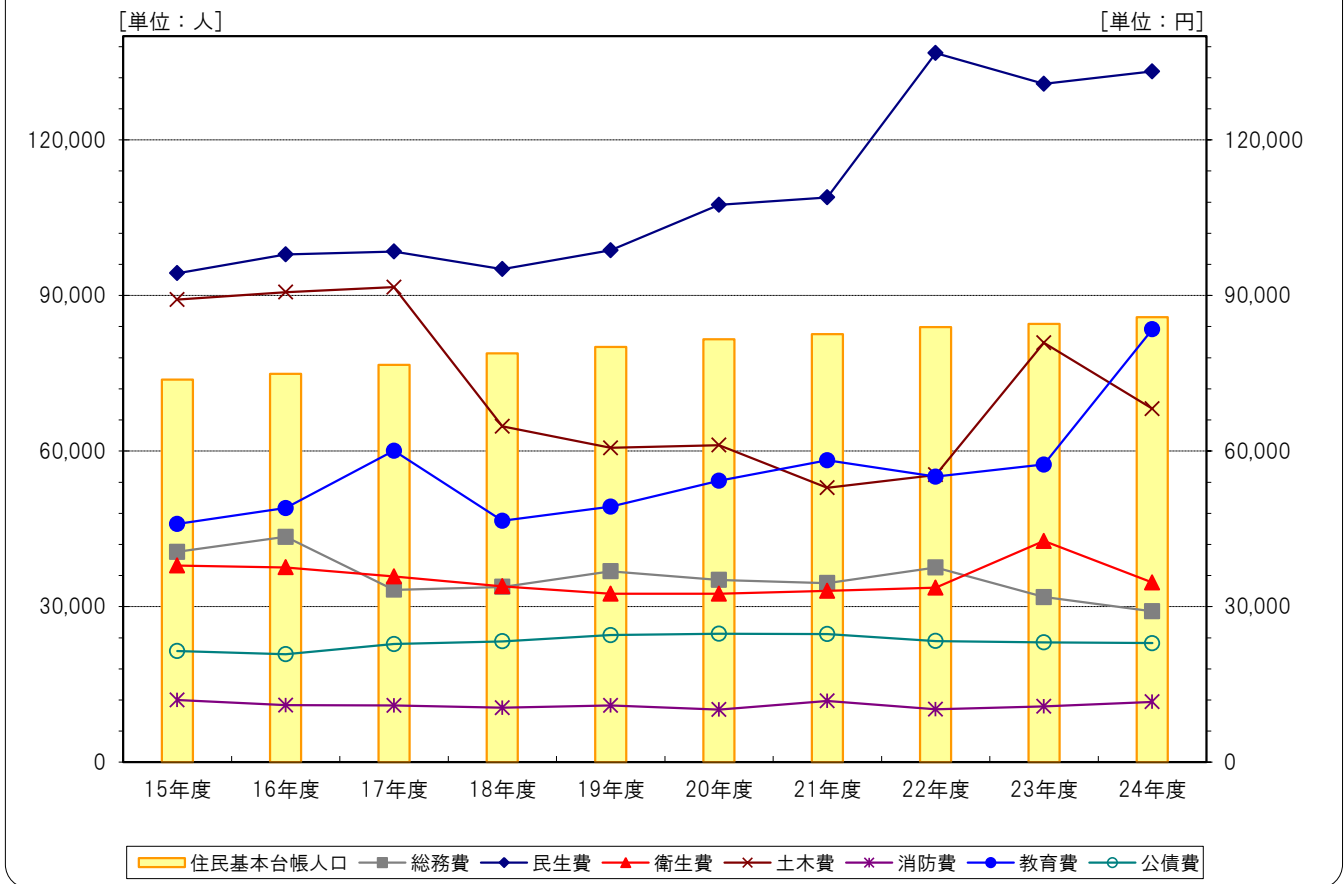
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市を比較してみます。民生費は、稲城市及び類似市、26市平均とも48%で制度的な負担割合が横並びであり、土木費も稲城市62%、類似市平均63%、26市平均62%となり、各市とも差がありません。

一方、教育費は稲城市46%、類似市平均72%、26市平均69%となっており、稲城市がより多くの特定財源を充当できていることがわかります。

24年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	28.3%	(H23 27.0%)
No.2. 土木費	18.6%	(H23 19.4%)
No.3. 教育費	16.8%	(H23 16.5%)
No.4. 総務費	10.1%	(H23 11.8%)
No.5. 衛生費	9.9%	(H23 9.0%)
No.6. 公債費	8.9%	(H23 9.0%)
No.7. 消防費	4.6%	(H23 4.3%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
住民基本台帳人口	73,768	74,887	76,606	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841
市民一人あたり										
総務費	40,550	43,461	33,259	33,803	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097
民生費	94,296	97,935	98,466	95,080	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209
衛生費	37,943	37,582	35,847	33,913	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647
土木費	89,224	90,644	91,598	64,776	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142
消防費	11,972	11,006	10,952	10,507	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649
教育費	45,918	49,005	60,063	46,539	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464
公債費	21,452	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、特に、22年度は子ども手当の影響により大幅な増となり、それ以降高止まりしています。土木費は、城山公園の整備を行った17年度をピークに減少していましたが、23年度は南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業、24年度は多7・4・5号線整備事業の影響により増加傾向となっています。教育費は、17年度(中央図書館整備)、21年度(iプラザ整備運営)が大きくなっていますが、24年度は(仮称)南山小学校用地買収費やふれんど平尾の改修工事の影響で大幅な増となっています。衛生費は、多摩川衛生組合への負担金の減などにより緩やかに減少してきましたが、23年度は健康プラザ建設工事費の影響で一時的に増となりました。